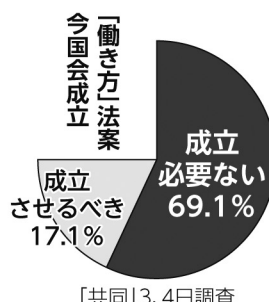


裁量制禁削除



「働き方改革」一括法案に反対して行われた緊急国会前行動。2月28日（共産党ホームページより）



【共同】3、4日調査

安倍首相は、今国会に提出を狙う「働き方改革」一括法案から裁量労働制拡大を削除すると表明しました。データねつ造、裁量労働制拡大の危険性を告発してきた野党6党の結束した論戦、国民世論の勝利です。

しかし、一括法案に含まれている「高度プロフェッ

ショナル制度」は、裁量労働制以上に長時間労働を野放しにするもの。政府のいう残業時間の「上限規制」は、「過労死ライン」の月80~100時間を容認する「過労死合法化法案」です。

歯止めなき長時間労働をもたらす制度は、きっぱり撤回すべきです。

「高度プロフェッショナル制度」

年収1075万円以上の「高度専門職」について、労働時間、休憩、割増賃金などの規制を適用除外。企業は労働時間を管理せず残業代も払わない。まさに異次元の危険。財界は年収要件引き下げを要求

過労死レベルまで残業を容認

残業について「月45時間、年360時間」を法律で上限に設定する一方で、「特例」で休日労働を含め2~6カ月平均で月80時間以内、単月で100時間未満という過労死認定基準と同じレベルまで残業を容認

「働き方」法案

残業代ゼロ制度も
きっぱり断念を
日本共産党

森友学園 もう逃げられない

森友学園



安倍昭恵氏

安倍首相夫人から「頑張ってください」と電話があった、財務省の佐川宣寿理財局長（当時）が国会で「ない」と強弁した交渉文書が存在していた



佐川国税庁長官

「。国有地売却をめぐる森友学園疑惑で新たな録音、文書が次つぎ発覚。与党は昭恵氏、佐川氏の証人喚問を拒否し、首相は妻の関与を否定しますが、疑惑は本人に聞かれません。」

新音声 「昭恵氏から頑張れ」と電話
新文書 交渉記録 廃棄のほすが存在

3000万の声を届けよう！

安倍9条改憲 NO!

憲法を生かす全国統一署名

にご協力をお願いします



「再稼働のノー」は国民の声

原発ゼロ法
実現を

日本共産党



発行：日本共産党京都府委員会
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186
TEL:075-211-5371
2018年3月7日号

日本共産党京都府委員会は、上記の見解を発表しました。紹介します。

JCP京都 検索